

平成 19 事業年度

財 務 諸 表

(農業信用保険勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		476,615,118
有価証券		21,240,000,000
前払費用		3,735,426
未収収益		199,566,790
未収金		1,024,826,019
短期貸付金		20,635,899,250
その他の流動資産		583,830
流動資産合計		43,581,226,433
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	211,151,077	
減価償却累計額	56,304,500	154,846,577
構築物	1,695,970	
減価償却累計額	360,225	1,335,745
工具器具備品	50,145,871	
減価償却累計額	42,337,870	7,808,001
土地		663,000,000
有形固定資産合計		826,990,323
2 無形固定資産		
ソフトウェア		37,397,365
電話加入権		169,000
無形固定資産合計		37,566,365
3 投資その他の資産		
投資有価証券		25,993,312,335
長期貸付金		30,357,250,000
敷金・保証金		140,000
投資その他の資産合計		56,350,702,335
固定資産合計		57,215,259,023
資産合計		100,796,485,456
(負債の部)		
流動負債		
未払金		4,050,540
預り金		8,228,539
未払費用		9,701,810
リース債務(短期)		17,451,490
引当金		
賞与引当金		33,546,075
支払備金		879,558,675
流動負債合計		952,537,129
固定負債		
リース債務(長期)		18,777,251
引当金		
退職給付引当金		871,067,054
責任準備金		4,571,278,540
固定負債合計		5,461,122,845
負債合計		6,413,659,974
(純資産の部)		
資本金		
政府出資金		59,909,000,000
民間出資金		20,238,700,000
資本金合計		80,147,700,000
資本剰余金		
政府交付金		11,501,525,279
資本剰余金合計		11,501,525,279
利益剰余金		
積立金		2,674,143,375
当期未処分利益		59,456,828
(うち当期総利益)		(59,456,828)
利益剰余金合計		2,733,600,203
純資産合計		94,382,825,482
負債純資産合計		100,796,485,456

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保險勘定
損益計算書

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
經常費用		
事業費		
保險事業費		
保險金	8,066,097,228	
回収金払戻金	460,200	
求償権管理回収助成	27,884,000	
事業費合計		8,094,441,428
一般管理費		
役員報酬	45,400,633	
職員給与	334,032,754	
法定福利費	45,948,391	
調査研究費	2,064,050	
保険計算事務費	23,576,970	
委託業務費	215,355	
事業推進費	72,814,535	
業務管理費	12,050,722	
事務諸費	68,820,139	
交際費	8,000	
賞与引当金繰入	33,546,075	
退職給付引当金繰入	43,802,619	
減価償却費	41,546,422	
一般管理費合計		723,826,665
財務費用		
支払利息		570,145
經常費用合計		8,818,838,238
經常収益		
事業収入		
保險事業収入		
保険料収入	3,611,818,292	
回収金収入	2,986,433,848	
返還保険金収入	32,357,949	
支払備金戻入	65,777,960	
政府事業交付金収入	292,330,491	
責任準備金戻入	1,058,295,639	
貸付事業収入		
貸付金利息	72,609,544	
事業収入合計		8,119,623,723
財務収益		
受取利息	462,793	
有価証券利息	747,048,897	
有価証券売却益	2,322,000	
財務収益合計		749,833,690
雑益		8,837,653
經常収益合計		8,878,295,066
經常利益		59,456,828
当期純利益		59,456,828
当期総利益		59,456,828

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	3,623,191,670
回収金収入	2,963,840,024
返還保険金収入	32,357,949
貸付金利息収入	47,772,910
貸付金の回収による収入	32,687,009,250
その他の業務収入	17,532,953
保険金の支払による支出	8,066,097,228
回収金の払戻しによる支出	460,200
貸付による支出	32,813,421,750
人件費支出	482,181,514
その他の業務支出	283,213,962
政府事業交付金収入	100,000,000
小計	2,173,669,898
利息の受取額	751,597,781
利息の支払額	570,145
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,422,642,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	83,259,730,000
有価証券の償還による収入	83,570,000,000
有価証券の売却による収入	302,322,000
有形固定資産の取得による支出	10,413,686
無形固定資産の取得による支出	1,770,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	600,407,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	23,937,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,937,461
資金減少額	846,172,385
資金期首残高	1,322,787,503
資金期末残高	476,615,118

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

	金 額	
当期末処分利益		59,456,828
当期総利益	59,456,828	
利益処分額		59,456,828
積立金	59,456,828	

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定 行政サービス実施コスト計算書

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	8,066,097,228		
回収金払戻金	460,200		
求償権管理回収助成	27,884,000	8,094,441,428	
一般管理費			
役員報酬	45,400,633		
職員給与	334,032,754		
法定福利費	45,948,391		
調査研究費	2,064,050		
保険計算事務費	23,576,970		
委託業務費	215,355		
事業推進費	72,814,535		
業務管理費	12,050,722		
事務諸費	68,820,139		
交際費	8,000		
賞与引当金繰入	33,546,075		
退職給付引当金繰入	43,802,619		
減価償却費	41,546,422	723,826,665	
財務費用			
支払利息		570,145	
(2) (控除)自己収入等			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	3,611,818,292		
回収金収入	2,986,433,848		
返還保険金収入	32,357,949		
支払備金戻入	65,777,960		
責任準備金戻入	1,058,295,639		
貸付事業収入			
貸付金利息	72,609,544	7,827,293,232	
財務収益			
受取利息	462,793		
有価証券利息	747,048,897		
有価証券売却益	2,322,000	749,833,690	
雑益		8,837,653	
業務費用合計			232,873,663
引当外退職給付増加見積額			1,224,176
機会費用			
政府出資等の機会費用		910,484,197	910,484,197
行政サービス実施コスト			1,144,582,036

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト 9.0円

平成17年国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 2年 ~ 50年

構 築 物 16年 ~ 22年

工具器具備品 2年 ~ 9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

5．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

7．その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌年度の保険金支払い等に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号）」第9条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（平成15年独信基（102）第58号）」第26条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

（責任準備金の計算方法）

純保険料法と簡便な未経過保険料法を併せた方式

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、リスクが変動する期間中は純保険料法とし、安定後は、未経過保険料法の簡便的な方式を併せたものとする。

純保険料法とは、引受後数年間はリスク（事故率）が変動し、一定の期間経過後はリスクが安定することから、リスクが変動する期間は、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

未経過保険料法とは、収入した保険料を保険始期から責任準備金の計算基準日までの経過期間と計算基準日から保険終期までの未経過期間で按分する方法。

重要な会計方針の変更

1．純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

2．引当外退職給付見積額

退職一時金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年

度まで、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これによる行政サービス実施コストに与える影響はありません。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	476,615,118円
資金	<u>476,615,118円</u>

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	11,373,452円
職員の退職一時金（簡便法）	403,610,681円
厚生年金基金（原則法）	924,674,257円
退職給付債務 計	1,339,658,390円
未認識数理計算上の差異	4,008,982円
年金資産（厚生年金基金）()	472,600,318円
退職給付引当金	<u>871,067,054円</u>

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	2,406,793円
---------------	------------

職員の退職一時金（簡便法）	33,069,673円
厚生年金基金	35,929,229円
勤務費用 計	71,405,695円
利息費用	17,041,900円
期待運用収益（ ）	9,422,000円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額（ ）	26,118,486円
従業員拠出額（ ）	9,104,490円
合計	43,802,619円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- イ 割引率 2.0%
- ウ 期待運用収益率 2.0%
- エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	13回線	169,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（52千円）を上回るため、使用価値相当額（491.4千円）を回収可能サービス価額としました。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期未 残高	摘 要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	204,684,915	6,466,162	0	211,151,077	56,304,500	12,479,587	154,846,577
	構 築 物	1,695,970	0	0	1,695,970	360,225	80,050	1,335,745
	工具器具備品	46,198,347	3,947,524	0	50,145,871	42,337,870	7,309,122	7,808,001
	計	252,579,232	10,413,686	0	262,992,918	99,002,595	19,868,759	163,990,323
有形固定資産 (償却費損益外)	該 当 な し	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
非 償 却 資 産	土 地	663,000,000	0	0	663,000,000	0	0	663,000,000
	計	663,000,000	0	0	663,000,000	0	0	663,000,000
有 合 形 固 定 資 産 計	建 物	204,684,915	6,466,162	0	211,151,077	56,304,500	12,479,587	154,846,577
	構 築 物	1,695,970	0	0	1,695,970	360,225	80,050	1,335,745
	工具器具備品	46,198,347	3,947,524	0	50,145,871	42,337,870	7,309,122	7,808,001
	土 地	663,000,000	0	0	663,000,000	0	0	663,000,000
計	915,579,232	10,413,686	0	925,992,918	99,002,595	19,868,759	826,990,323	
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア	126,921,295	1,770,976	0	128,692,271	91,294,906	21,677,663	37,397,365
	電話加入権	169,000	0	0	169,000	0	0	169,000
	計	127,090,295	1,770,976	0	128,861,271	91,294,906	21,677,663	37,566,365
投 資 そ の 他 の 資 産	投資有価証券	25,392,553,163	3,100,759,172	2,500,000,000	25,993,312,335	-	-	25,993,312,335
	長期貸付金	18,779,750,000	30,357,250,000	18,779,750,000	30,357,250,000	-	-	30,357,250,000
	敷金・保証金	140,000	0	0	140,000	-	-	140,000
	計	44,172,443,163	33,458,009,172	21,279,750,000	56,350,702,335	-	-	56,350,702,335

(注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得3,099,730,000円、償却原価法による増加額1,029,172円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額2,200,000,000円、独立行政法人会計基準注解2-3の(2)に基づく売却額300,000,000円であります。

3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額30,357,250,000円であり、当期減少額は、流動資産(短期貸付金)への振替額18,779,750,000円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売 買 目 的 的 有 価 証 券	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた	摘 要
					評価損益	
	該 当 な し	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
満 期 的 保 有 目 的 的 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた	摘 要
	特別の法律により法人の発行する債券				評価差額	
	第115回あおぞら債(1年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	社債					
	第30回住友金属工業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第20回神戸製鋼所債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第18回伊藤忠商事債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	譲渡性預金	18,040,000,000	18,040,000,000	18,040,000,000	0	
計	21,240,000,000	21,240,000,000	21,240,000,000	0		
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				21,240,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満 期 的 保 有 目 的 的 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に	摘 要
					含まれた	
	国債				評価差額	
	第236回利付国債(10年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	地方債					
	第261回大阪府公募公債	99,780,000	100,000,000	99,873,500	0	
兵庫県平成18年度第5回公募公債	198,346,000	200,000,000	198,646,727	0		

(単位：円)

満 目	期 的	保 償	有 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 費 用 に た ら ぬ 差 額	摘 要
				兵庫県平成18年度第7回公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
				兵庫県平成18年度第10回公募債	199,920,000	200,000,000	199,931,240	0	
				政府保証債					
				第799回公営企業債	199,900,000	200,000,000	199,971,074	0	
				第812回公営企業債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
				第831回公営企業債	198,700,000	200,000,000	199,290,909	0	
				第834回公営企業債	199,200,000	200,000,000	199,543,802	0	
				第2回農林漁業金融公庫債	198,500,000	200,000,000	199,157,025	0	
				第344回道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
				特別の法律により法人の発行する債券					
				第10回公営企業債	299,730,000	300,000,000	299,832,645	0	
				第13回公営企業債	199,900,000	200,000,000	199,930,579	0	
				変動利付（CMS型）第1回公営企業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
				第10回農林漁業金融公庫債	299,910,000	300,000,000	299,925,750	0	
				第2回沖縄振興開発金融公庫債	199,940,000	200,000,000	199,967,273	0	
				ほ号特別第192回鉄道建設債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
				第10回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	99,990,000	100,000,000	99,991,429	0	
				第5回阪神高速道路債	199,832,000	200,000,000	199,898,353	0	
				第10回日本高速道路保有・債務返済機構債	499,650,000	500,000,000	499,711,250	0	
				第15回日本高速道路保有・債務返済機構債	299,730,000	300,000,000	299,770,500	0	
				第10回都市基盤整備債	99,940,000	100,000,000	99,964,000	0	
				第2回都市再生債	199,980,000	200,000,000	199,987,395	0	
				第8回都市再生債	299,910,000	300,000,000	299,933,644	0	
				第11回都市再生債	299,970,000	300,000,000	299,977,500	0	
				第21回国際協力銀行債	299,880,000	300,000,000	299,910,000	0	
				第24回日本政策投資銀行債	299,880,000	300,000,000	299,910,000	0	
				第14回福祉医療機構債	299,970,000	300,000,000	299,972,479	0	
				第3回成田国際空港債	99,930,000	100,000,000	99,938,235	0	
				第106回放送債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
				第341回東京交通債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
				第4号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
				社債					
				第473回東京電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
				第513回東京電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
				第515回東京電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
				第520回東京電力債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
				第529回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
				第439回中部電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
				第429回関西電力債	199,880,000	200,000,000	199,953,388	0	
				第446回関西電力債	499,700,000	500,000,000	499,761,983	0	
				第335回中国電力債	399,400,000	400,000,000	399,618,644	0	
				第287回北陸電力債	199,860,000	200,000,000	199,871,570	0	
				第356回九州電力債	299,970,000	300,000,000	299,992,066	0	
				第382回九州電力債	99,980,000	100,000,000	99,986,281	0	
				第393回九州電力債	199,960,000	200,000,000	199,963,306	0	
				第284回北海道電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
				第7回日本ハム債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
				第9回日本製紙グループ本社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
				第24回住友化学債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
				第27回住友化学債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
				第32回住友化学債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
				第34回住友化学債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
				第25回三菱化学債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
				第8回日立化成工業債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
				第22回JFEスチール債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
				第32回2号JFEスチール債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
				第5回神戸製鋼所債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	

(単位：円)

満期の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要	
						有価証券	摘要
	第29回神戸製鋼所債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第14回日立製作所債	199,900,000	200,000,000	199,926,446	0		
	第38回三菱電機債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第12回ソニー債	199,980,000	200,000,000	199,993,058	0		
	第15回豊田自動織機債	199,900,000	200,000,000	199,924,370	0		
	第7回電源開発債	99,950,000	100,000,000	99,965,966	0		
	第32回小田急電鉄債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第36回西日本鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第35回近畿日本鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第2回全日本空輸債	499,200,000	500,000,000	499,880,000	0		
	第12回全日本空輸債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第27回伊藤忠商事債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第43回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第44回伊藤忠商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第45回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第46回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第32回三井物産債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第50回三井物産債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第51回三井物産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第59回三井物産債	299,730,000	300,000,000	299,755,890	0		
	第28回住友商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第27回三菱商事債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0		
	第34回三菱商事債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第36回三菱商事債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第38回三菱商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第56回三菱商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第66回三菱商事債	199,940,000	200,000,000	199,944,463	0		
	第14回イオン債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第34回三菱東京UFJ銀行債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第51回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第83回三菱東京UFJ銀行債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0		
	第87回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第7回静岡銀行債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第13回広島銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
	第43回電信電話債	99,950,000	100,000,000	99,985,000	0		
	第7回オリエンタルランド債	199,940,000	200,000,000	199,952,397	0		
	第20回東京瓦斯債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第20回大阪瓦斯債	199,760,000	200,000,000	199,802,198	0		
	計	25,989,488,000	26,000,000,000	25,993,312,335	0		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要	
	該当なし	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	その他の 有価証券 評価差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額合計				25,993,312,335			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金						
長期資金	18,779,750,000	30,357,250,000	18,779,750,000	0	30,357,250,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	18,779,750,000	30,357,250,000	18,779,750,000	0	30,357,250,000	

4. 引当金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	34,323,416	33,546,075	34,323,416	0	33,546,075	
計	34,323,416	33,546,075	34,323,416	0	33,546,075	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位: 円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	32,086,986,750	11,451,087,500	20,635,899,250	-	-	-	
一般債権	32,086,986,750	11,451,087,500	20,635,899,250	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	18,779,750,000	11,577,500,000	30,357,250,000	-	-	-	
一般債権	18,779,750,000	11,577,500,000	30,357,250,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	50,866,736,750	126,412,500	50,993,149,250	-	-	-	

6. 退職給付引当金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	1,303,551,668	156,189,117	120,082,395	1,339,658,390	
退職一時金に係る債務	451,454,267	35,476,466	71,946,600	414,984,133	
厚生年金基金に係る債務	852,097,401	120,712,651	48,135,795	924,674,257	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	87,779,478	83,770,496	-	4,008,982	
年金資産	471,116,910	28,616,002	27,132,594	472,600,318	
退職給付引当金	920,214,236	43,802,619	92,949,801	871,067,054	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金					
政府出資金	59,909,000,000	0	0	59,909,000,000	
民間出資金	20,238,700,000	0	0	20,238,700,000	
計	80,147,700,000	0	0	80,147,700,000	
資 本 剰 余 金					
資本剰余金	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	
損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
政府交付金	11,501,525,279	0	0	11,501,525,279	
特別出えん金	-	-	-	-	
差引計	11,501,525,279	0	0	11,501,525,279	

(注)

1. 政府出資金及び民間出資金について、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に関する財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号。以下、「財会省令」という。）第3条第1項及び第2項の規定により農業保険資金及び農業融資資金に充てている金額は次のとおりである。

政府出資金	農業保険資金	5,442,000,000 円	農業融資資金	54,467,000,000 円
民間出資金	農業保険資金	20,238,700,000 円		

2. 政府交付金について、財会省令附則第2条の規定により農業保険資金及び農業融資資金に充てている金額は次のとおりである。

農業保険資金	3,287,825,279 円	農業融資資金	8,213,700,000 円
--------	-----------------	--------	-----------------

8. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	2,894,312,500	0	220,169,125	2,674,143,375	注

(注) 通則法第44条第1項積立金の当期減少額は、18事業年度損失処理額であります。

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
農業信用保険事業交付金	100,000,000	-	-	-	-	100,000,000	
計	100,000,000	-	-	-	-	100,000,000	

(2) 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
農業信用保険事業交付金	192,330,491	100,000,000	292,330,491	0	注
計	192,330,491	100,000,000	292,330,491	0	

(注) 農業信用保険事業交付金の当期減少額は、保険金292,330,491円であります。

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 49,711	(-) 8	(-) -	(-) -
職員	(3,125) 363,991	(2) 46	(-) 68,479	(-) 3
合計	(3,125) 413,702	(2) 54	(-) 68,479	(-) 3

注記事項

- 単位未満を切り捨てて記載しております。
- 支給額については、農業信用保険勘定の負担額を計上しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
- なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあっては、役員45,400千円(8人)、職員334,032千円(46人)及び非常勤職員3,414千円(2人)、退職手当にあっては、職員71,946千円(3人)であります。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	476,615,118	農林中央金庫他1行
合 計	476,615,118	

(2) 前払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成20年4月分)	1,559,489	コープビル管理会
オフコンシステム再リース料(平成20年度分)	372,467	協同リース(株)
自動車保険料(任意保険)	38,604	(株)カワシマ
通勤手当	1,694,866	役職員
出向者用宿舍借上家賃(平成20年4月分)	70,000	
合 計	3,735,426	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	36,857,330	
長期資金	32,670,237	北海道農業信用基金協会他46協会
短期資金	89,958	青森県農業信用基金協会他11協会
全国低利預託基金	4,097,135	北海道農業信用基金協会他38協会
有価証券利息	162,709,460	
国債	1,257,534	日本銀行
地方債	4,097,040	大阪府、兵庫県
政府保証債	400,819	公営企業金融公庫他2
利付金融債	1,900,383	あおぞら銀行、商工組合中央金庫
社債	135,712,080	東京電力株式会社他48社
譲渡性預金	19,341,604	みずほ銀行他5行
合 計	199,566,790	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料（平成20年2月及び3月分）	651,014,884	北海道農業信用基金協会他46協会、1融資機関
回収納付金（平成20年2月及び3月分）	373,803,345	北海道農業信用基金協会他46協会
通勤手当	7,790	通勤手当返戻（平成20年3月31日付け退職職員）
合 計	1,024,826,019	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	18,779,750,000	北海道農業信用基金協会他46協会
短期資金	480,940,000	青森県農業信用基金協会他11協会
全国低利預託基金	1,375,209,250	北海道農業信用基金協会他38協会
合 計	20,635,899,250	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金（雇用保険料職員負担分）	573,871	東京労働基準局
立替金（職員宿舍共益費）	9,959	職員
合 計	583,830	

(7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	4,050,540	平成20年3月31日付け退職職員
合 計	4,050,540	

(8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	3,033,163	
住民税	5,162,000	
社会保険料等	33,376	
合 計	8,228,539	

(9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与（平成20年3月分時間外勤務手当）	514,508	職員
社会保険料負担金（平成20年3月分健康保険料等）	8,183,411	農林水産関係法人健康保険組合他
業務管理費（平成20年3月分後納郵便料等）	174,126	郵便事業(株)他
事務諸費（平成20年3月分後納郵便料等）	829,765	郵便事業(株)他
合 計	9,701,810	

(10) リース債務（短期）

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
保証保険業務移植システム	17,125,374	協同リース(株)
人事システムパソコン一式	326,116	東銀リース(株)
合 計	17,451,490	

(11) リース債務（長期）

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
保証保険業務移植システム	18,777,251	協同リース(株)
合 計	18,777,251	

12. 開示すべきセグメント情報

財省令第3条第3項の規定により、費用及び収益に関する経理について、農業保険業務に係るもの及び農業融資業務に係るものに区分したものは次のとおりである。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定 損益計算書

(単位：円)

科 目	農業保険業務	農業融資業務	合計
経常費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	8,066,097,228	0	8,066,097,228
回収金払戻金	460,200	0	460,200
求償権管理回収助成	27,884,000	0	27,884,000
事業費合計	8,094,441,428	0	8,094,441,428
一般管理費			
役員報酬	40,542,765	4,857,868	45,400,633
職員給与	298,291,249	35,741,505	334,032,754
法定福利費	41,031,913	4,916,478	45,948,391
調査研究費	1,843,197	220,853	2,064,050
保険計算事務費	21,054,234	2,522,736	23,576,970
委託業務費	192,312	23,043	215,355
事業推進費	72,003,525	811,010	72,814,535
業務管理費	10,761,295	1,289,427	12,050,722
事務諸費	61,456,384	7,363,755	68,820,139
交際費	7,144	856	8,000
賞与引当金繰入	29,956,645	3,589,430	33,546,075
退職給付引当金繰入	39,115,739	4,686,880	43,802,619
減価償却費	37,100,955	4,445,467	41,546,422
一般管理費合計	653,357,357	70,469,308	723,826,665
財務費用			
支払利息	509,139	61,006	570,145
経常費用合計	8,748,307,924	70,530,314	8,818,838,238
経常収益			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	3,611,818,292	0	3,611,818,292
回収金収入	2,986,433,848	0	2,986,433,848
返還保険金収入	32,357,949	0	32,357,949
支払備金戻入	65,777,960	0	65,777,960
政府事業交付金収入	292,330,491	0	292,330,491
責任準備金戻入	1,058,295,639	0	1,058,295,639
貸付事業収入			
貸付金利息	0	72,609,544	72,609,544
事業収入合計	8,047,014,179	72,609,544	8,119,623,723
財務収益			
受取利息	180,952	281,841	462,793
有価証券利息	638,977,137	108,071,760	747,048,897
有価証券売却益	2,245,374	76,626	2,322,000
財務収益合計	641,403,463	108,430,227	749,833,690
雑益	7,892,024	945,629	8,837,653
経常収益合計	8,696,309,666	181,985,400	8,878,295,066
経常利益又は経常損失()	51,998,258	111,455,086	59,456,828
当期純利益又は当期純損失()	51,998,258	111,455,086	59,456,828
当期総利益又は当期総損失()	51,998,258	111,455,086	59,456,828

注1：農業保険業務及び農業融資業務に帰属する総資産は、以下のとおりであります。

農業保険業務 38,066,414,108円、 農業融資業務 62,730,071,348円

注2：国民一人当たりのセグメント費用は、農業保険業務68.5円、農業融資業務0.6円であります。

平成17年国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出

注3：セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、農業保険業務1,093,189円、農業融資業務130,987円
であります。